

## 7 自治体職員協力交流事業（担当：企画グループ）

事業仕分けの結果

### 仕分け結果：登別市（要改善）

事業規模の拡大を検討すべきである。効率的には1対複数が良い。グループの中の国際交流全体の視点に立って取り組むべき。

交付税収入があり、市の発展の一助として効果があり、相互理解とPRにもなる。



市の考え方

### 仕分け結果に対する事業の方向性：維持

本事業については、総務省と財自治体国際化協会が実施する『人づくり』の分野の国際協力事業を活用しているもので、事業目的は、地方自治体が海外の自治体職員を研修員として受け入れ、地方行政などのノウハウや技術を習得させるものです。

このことから、受け入れ自治体として研修員の研修目的を達成させるためには、通訳や翻訳などの語学に関するサポート、日常生活に関する相談、アドバイスなどの支援体制の充実が重要であり、平成23年度においても現状の1名を受け入れることとなっています。

また、研修員は地域の国際交流の推進に協力するため、国際理解講座の講師役を務めるなど、市民との交流も深め、帰国後は、ふるさと大使として登別のPRに努めています。

当初予算の状況	平成23年度	平成22年度	差 額	事業仕分けによる純粋な効果額
	2,320千円	2,419千円	△99千円	—

## 8 産業クラスター構築支援事業（担当：商工労政グループ）

事業仕分けの結果

### 仕分け結果：民間

産業クラスター構築支援事業のうち、予算計上されているリムセ・ツーリズム地方連携事業については、市の観光資源を活用し、地域活性化のために必要と考える。しかし、ニーズに合った展開が必要。

また、期限・目的・目標・指標も明確にすべき。実施主体は民間が行い、成果が期待できる。

候補として観光協会が考えられ、受け入れが難しい場合は中止も考えられる。

市の考え方

### 仕分け結果に対する事業の方向性：維持

市は、国から委託を受けて実施している『観光を軸とした産業クラスターの形成』による雇用創造事業（地域雇用創造推進事業）や、登別ブランド推進事業、リムセ・ツーリズム地方連携事業など様々な事業を通して、登別市の基幹産業である『観光』と『健康』『自然』『食』などの連携を図り、新しい観光モデルの事業化の研究や異業種間の交流の促進などに取り組んでいます。

このような産業クラスターの構築支援事業のうち、今回の事業仕分けにおいてご意見のありましたリムセ・ツーリズム地方連携事業は、外国のメディア関係者や旅行会社の企画担当者を招請し、北海道の地域資源とヘルスツーリズムの紹介を行うもので、市は健康保養地型観光推進の観点から観光振興や健康増進、産業創出を図る新たな事業展開の取り組みを促進しようと進めてきたものです。

しかし、当該事業化にはなお課題が多く、期限や指標を示すべき段階にはありませんので、諸外国に向けた登別観光のPRに重きを移して引き続き取り組むこととしました。

従いまして、平成23年度よりリムセ・ツーリズム地方連携事業に係る経費は観光客誘客促進事業費において計上することとし、事業を観光振興グループへ移管したため、予算額が減額となっています。

当初予算の状況	平成23年度	平成22年度	差 額	事業仕分けによる純粋な効果額
	863千円	1,090千円	△227千円	—

## 最後に

市の事業仕分けは、平成21年度から平成22年度にかけて、試行という形で実施しました。

事業仕分けは、事務事業の外部評価の新たなツールとして確立しつつあり、必要に応じていつでも用いることのできる『事務事業評価の手法の一つ』として市に備えることを考えていかなければなりません。

市の行財政改革実施プランの中で、新たな行政評価システムの確立として、本年度内において検討する予定であり、その際には、これまで行った2回の試行の成果を生かしながらさらに改善を加えていきたいと考えています。

また、『外部からの評価により事務事業の見直しを図る』手法として、その他の手法についても調査・研究を進めていきたいと考えています。

